

最優秀ファンド賞 2年連続受賞！

株式型 テーマ型 インフラストラクチャー



LSEG Lipper
Fund Awards
2024 Winner
Japan

評価期間：3年

LSEG



Lipper
Fund Awards
Winner 2025
Japan

評価期間：3年、5年

インド株式の魅力は
スマホからもチェック！

動画や最新情報を掲載中！



お申込みの際は最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／海外／株式

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は



香川証券株式会社

金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号

加入協会：日本証券業協会

設定・運用は



HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

販 売 用 資 料

2026年9月版



モディ政権の軌跡とインドの長期成長ビジョン



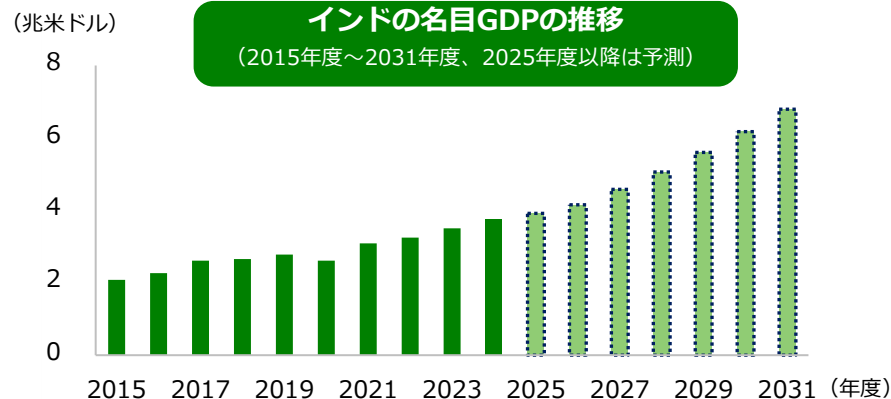
- 2031年にGDP世界第3位、独立100周年となる2047年までに先進国入りを目指しています。



(写真出所：インド首相府)

**2014年 モディ政権発足
モディノミクス※1始動！**

2014年
「メイク・イン・インドア」
2015年
「デジタル・インドア」開始
2016年
「物品・サービス税（GST）」
導入のための改正法案可決



2019年
人口ボーナス期突入

2021年
国家インフラ
開発計画発表

2023年
中国を超え
人口世界第1位

2024年
2036年夏季オリンピック
開催地に立候補※2

2034年（予測）
人口ボーナスピーク

2031年（予測）
GDP 世界第3位

**2047年
先進国へ**

1 期目（2014年～）

**構造改革を優先
成長に向けた土台作り**

2 期目（2019年～）

**インフラ投資を主軸に
飛躍的成長**

3 期目（2024年～）

**インフラ・製造業の発展
個人消費拡大**

上記はイメージであり上記のように進行するとは限りません。

※1 モディ政権の経済政策を指します。※2 現段階ではインドは立候補国のひとつであり、実際の開催地は今後国際オリンピック委員会にて決定される見込みです。

出所：IMF World Economic Outlook Update（April 2026）、国連 World Population Prospects 2024のデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

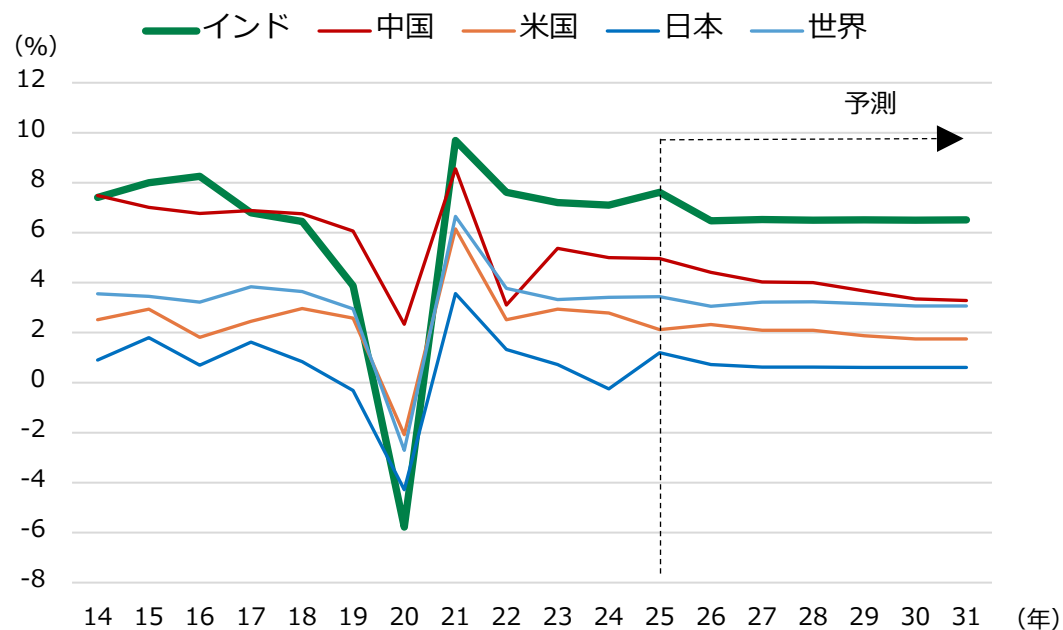
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

インド経済の高い成長力



- ▶ インド経済は、若く豊富な労働人口と政府が推進する経済政策を原動力に、近年、高成長が続いています。
- ▶ 今後も持続的な成長が期待でき、2031年にはドイツと日本を抜いて世界第3位の経済大国となる見込みです。

各国・地域の実質GDP成長率の推移
(2014年～2031年、2025年以降は予測)



名目GDPランキング（兆米ドル）

2024年			2031年（予測）	
1	米国	29.3	米国	39.0
2	中国	18.9	中国	27.5
3	ドイツ	4.7	インド	6.8
4	日本	4.2	ドイツ	6.4
5	インド	3.8	英国	5.4

※ インドは年度ベース（2025年：2025年4月～2026年3月）

出所：IMF World Economic Outlook Update（April 2026）のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

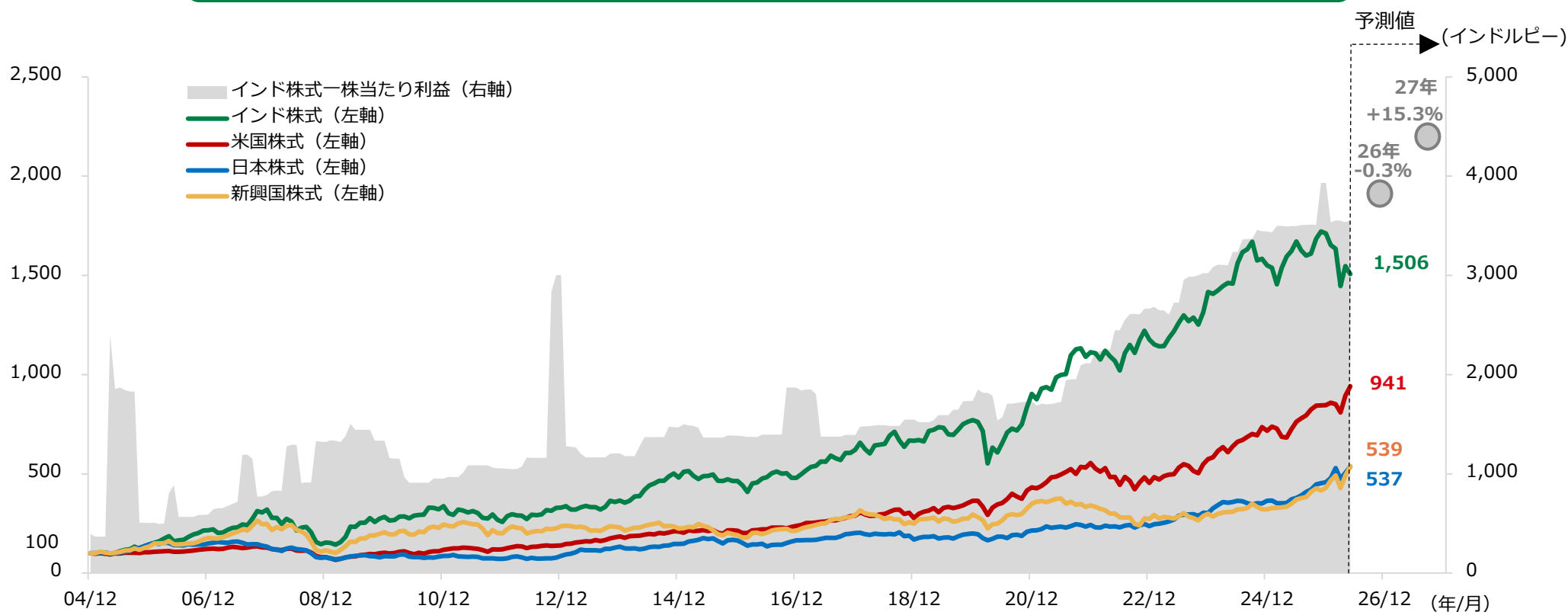


インド株式の相対的に良好なパフォーマンス



- 長期のインド株式の累積リターンは約15倍となっており、約9倍の米国株式を大きく上回る水準です。
- 原油価格上昇の影響を受け、2026年のインド株式の予想EPS（一株当たり利益）は横ばいとなっています。
- 原油高は資源輸入国であるインドの経済にとって一時的にマイナス要因となりますが、中長期的にはインド経済および企業利益の成長による株価上昇が期待されます。

インドおよび主要国の株式のパフォーマンスとインド株式の一株当たり利益の推移
(2004年12月末～2026年5月末、一株当たり利益の2026年末、2027年末は予測値)



インド株式はSENSEX指数、米国株式はS&P500指数、日本株式は東証株価指数（TOPIX）、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット指数のトータルリターンを使用。

新興国株式は米ドル建て、その他の指数は現地通貨建て。2004年12月末を100として指数化。

* 一株当たり利益の予測値は2026年6月14日時点のブルームバーグコンセンサス ※ SENSEX指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



なぜ今インドのインフラが注目されているのか



5兆米ドル規模の経済成長を叶えるため、インフラ整備が喫緊の課題

- ▶ インド政府は、モディ首相が就任した2014年から「メイク・イン・インド（インドでものづくりを）」を製造業振興のスローガンに、インフラの整備やビジネス環境の改善などを進めています。
- ▶ インドが目指す5兆米ドル規模の経済成長を叶えるため、強力なインフラ整備を進め、渋滞緩和、輸送活性化、対外輸出拡大等を進めることがインドの喫緊の課題となっています。

メイク・イン・インド

インドを世界の製造拠点にし、経済成長を促す

製造業振興

インフラ整備

渋滞緩和

輸送
活性化

対外輸出
拡大

製造業の発展

世界の
輸出拠点に

雇用の創出

海外企業の
投資拡大

5兆米ドル規模の経済成長

最近の主なプロジェクトの例

鉄道、道路などのインフラを整備することで各都市間の距離を短縮し、輸送の活性化を進めています



ムンバイ・アーメダバード間 (MAHSR) プロジェクト

2027年部分開業予定
全長約500km（東京-大阪間に匹敵）
所要時間：7～8時間から最短で約2時間に短縮



ムンバイ・ナグプール間高速道路

2025年6月全線開通
全長約700km（東京-岡山間に匹敵）
所要時間：17～18時間から約8時間に短縮



ムンバイ湾横断道路 (MTHL)

インド最長の海上道路
2024年1月開通 全長約22km
所要時間：120分から約20分に短縮



ナビムンバイ国際空港

2025年10月開港
2025年12月国内線運航開始
2026年7月国際線運航開始予定*



出所：ムンバイ首都圏開発庁（MMRDA）、インド民間航空省、JETRO、各種報道等をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

*2026年6月時点

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

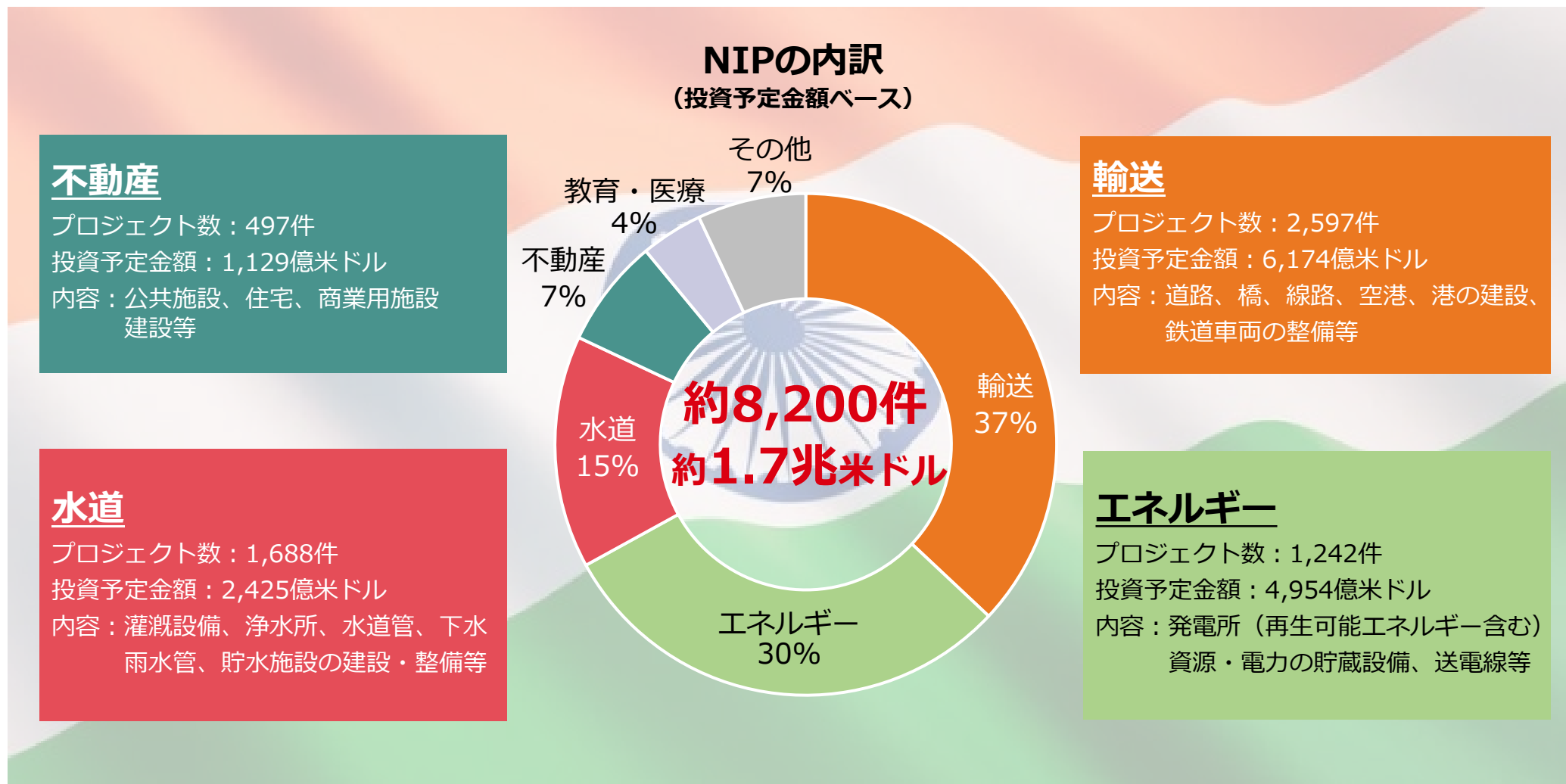


政府が推進する「国家インフラ計画（NIP*）」



- ▶ 2026年6月現在、各分野におけるインフラ投資案件は8,000件を超える状況です。
- ▶ 特に、輸送、エネルギー分野が大半を占めています。

（2026年6月8日時点）



上記はすべてを網羅しているものではありません。グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。また、各投資予定金額は表示単位未満を四捨五入しています。

出所：India Investment Gridの資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成 * National Infrastructure Pipeline

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

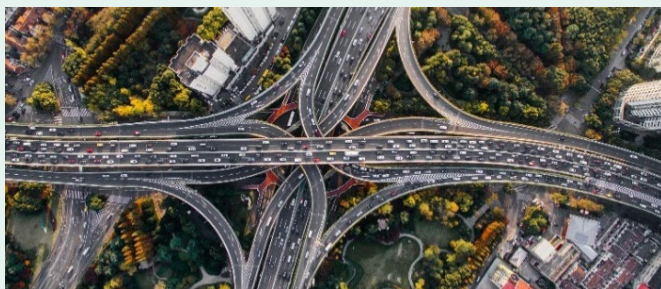


主な大型インフラプロジェクト①（輸送）



国道整備

高速道路網の長さは
モディ首相就任前から**1.6倍に増加**
(2013年度～2024年度)

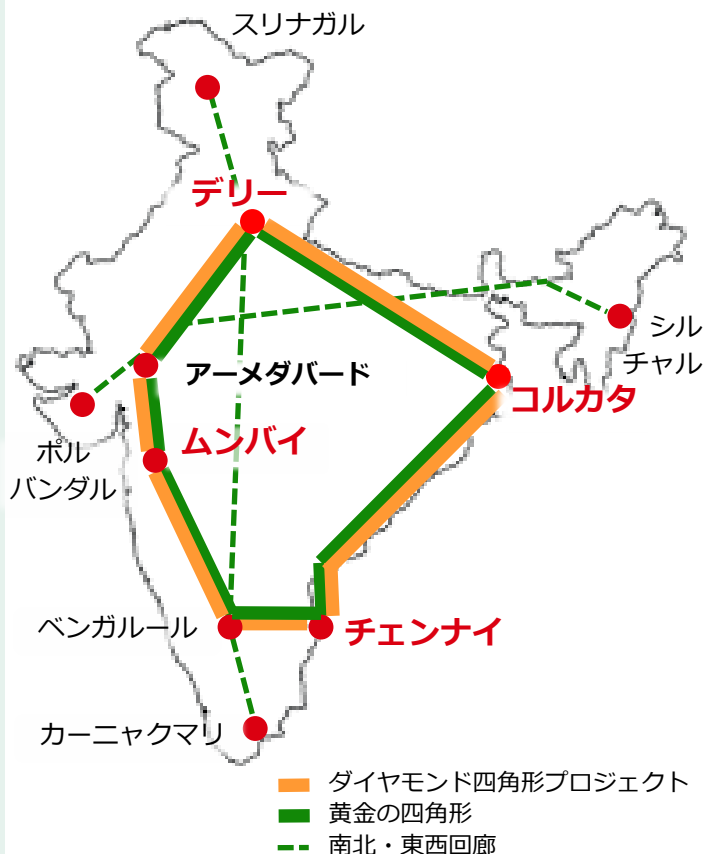


国道整備計画プロジェクト（NHDP）

- ✓ 1998年、全長45,000kmにおよぶ国道網、国道整備計画を策定
- ・ 四大都市を結ぶ「**黄金の四角形**」
(全長約5,850km、2012年完了)
- ・ 国土の東西南北を十字に結ぶ「**南北・東西回廊**」
(全長約7,300km、2026年6月時点建設中)

移動時間の短縮等により
経済活動の促進に大きく貢献

国内の大都市を結ぶ
「黄金の四角形」「南北・東西回廊」
「ダイヤモンド四角形プロジェクト」



高速鉄道計画

高速鉄道（HSC）の長さは
モディ首相就任から**26.6倍に増加**
(2014年～2025年)



ダイヤモンド四角形プロジェクト

✓ 四大都市を結ぶ高速鉄道網

ムンバイ-アーメダバード高速鉄道

JR東日本の次世代新幹線車両「E10系」導入予定
(全長約500km、2017年着工、2027年一部開業予定)

地下鉄網も拡大

2014年：5都市 総延長248km
2025年：26都市 総延長1,095kmに

ムンバイ中心部の最新メトロ



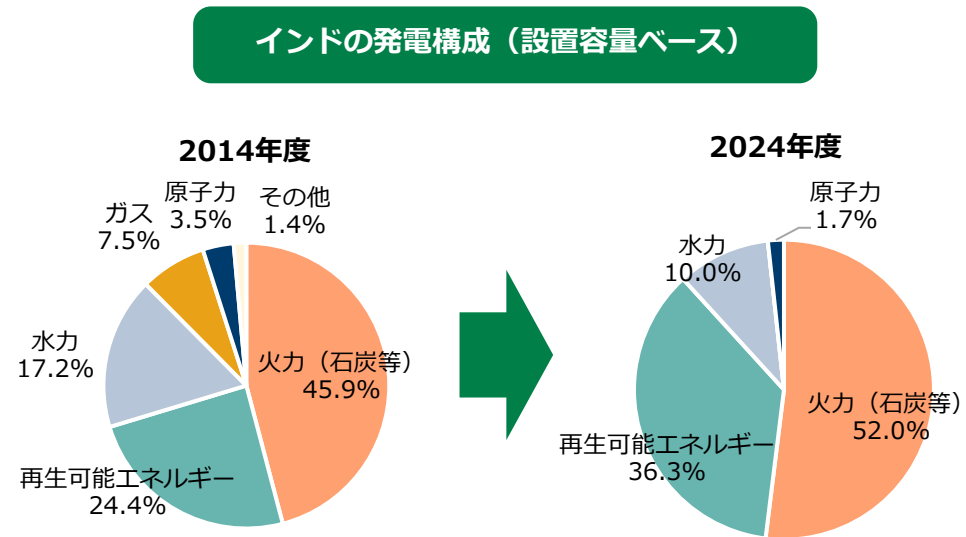
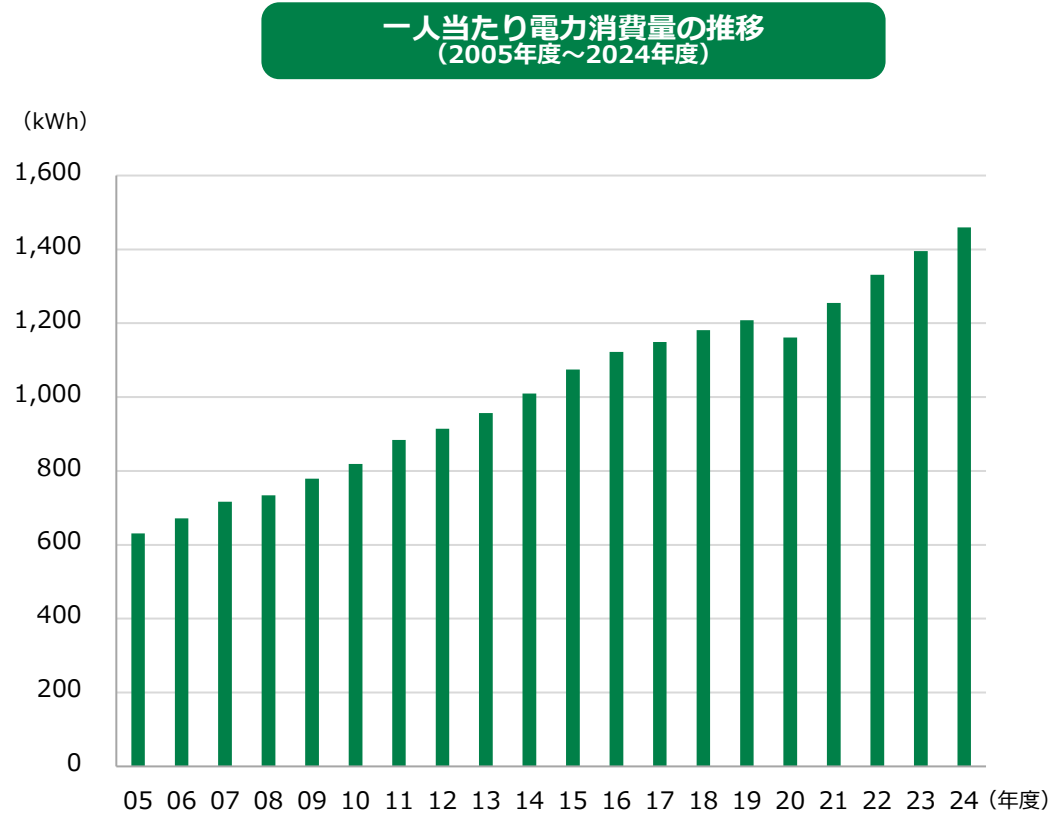
世界に遅れを取っていた鉄道への投資は必要不可欠と考えられています

写真はイメージです。

出所：一般社団法人国際建設技術協会、インド高速鉄道公社（NHSRCL）、インド鉄道省、各種報道等をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

- ▶ 近年の急速な経済発展により、インドでは一人当たり電力消費量が増加傾向にあります。
- ▶ 電力需要増加傾向のなか、原油の輸入依存度が高いこと、空気汚染への関心が高まっていることなどから、政府は「国家グリーン水素目標」を掲げ、再生可能エネルギーを含む発電所や電力の貯蔵設備、送電線等のインフラ設備プロジェクトを推進しています。



2047年までに総投資額8～10兆円*

政府は独立100周年を迎える2047年までに「エネルギー自立型」国家を目指すため、数値目標を掲げている

* 2026年5月末の為替レート、1インドルピー=1.68円で換算

出所: インド中央電力庁（CEA）、インド電力省のデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



主な大型インフラプロジェクト③（水道、不動産）



- ▶ 世界最大の人口を抱えるインドでは長年水不足に悩まされており、農作業や製造業の活動に支障が出るなど、経済成長の最大のリスクともいわれています。政府は2030年までに水の再利用率を70%に引き上げる計画を発表し、灌漑施設等の建設を早急に進めています。
- ▶ インドでは商業施設や住宅施設を含む統合型の工業都市開発プロジェクトが進められており、近郊に海外企業も生産拠点を構え、メイク・イン・インドを支えています。

水道（発電・灌漑設備）

ポラヴァラム灌漑プロジェクト（アンドラ・プラデシュ州）

- ・水力発電、灌漑、飲料水を供給
- ・2027年7月完成予定（2026年6月時点）



- ✓ 発電容量は最大960MW（メガワット）に達する見通し（日本最大の貯水池式水力発電所（奥只見）の最大出力は560MW）
- ✓ 最大放流量は500万立方フィート/秒
中国の三峡ダムを上回り世界最大となる見込み
- ✓ 611の村落の約300万人に飲料水供給予定

不動産（都市開発）

統合型 工業都市開発プロジェクト（グジャラート州アーメダバード）

- ・工業、住宅、商業地域を区分してデザインされた統合型施設
- ・2025年4月 起工式開催



- ✓ インド西部のグジャラート州は国内工業生産高の約2割を占める工業州
- ✓ 約1.6km²の敷地内に寮施設31棟（1万2,500人収容可能）、アパート640部屋が整備される予定
- ✓ ショッピングモール、フードコート、ホテル、学校、ガソリンスタンド等を併設し、太陽光発電式街灯、電動シャトルサービスといった持続可能なソリューション等も取り入れる
- ✓ 近郊ではスズキ（四輪）やホンダ（二輪）等の日本企業も生産拠点を構える

写真はイメージです。

出所：経済産業省資源エネルギー庁、JETROのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

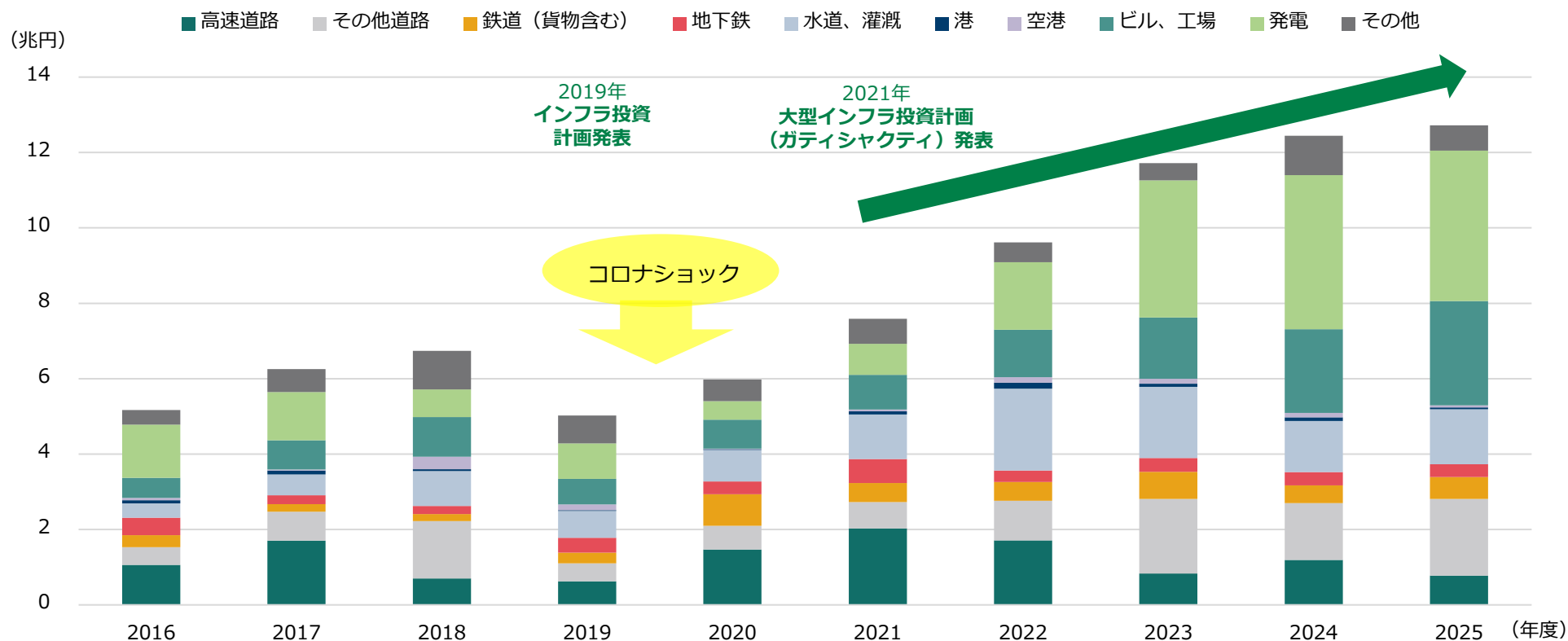


政府は今後一段とインフラ投資を加速させる見込み



- ▶ 新型コロナウイルスの影響から工事・建設に遅れが生じたものの、インフラ投資は拡大傾向が続いています。
- ▶ 2024年6月、インフラ投資を政策の柱とするモディ政権続投が決定しました。今後も政策の継続性が維持され、高速道路や高速鉄道、空港建設といったインフラ投資の本格化が見込まれます。

インフラ投資金額の推移
(2016年度～2025年度、発注ベース*)



* 2026年5月末の為替レート、1インドルピー=1.68円で換算 ※実績のうち防衛に関する額を除く
出所：HSBCアセットマネジメントインディアのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



組入銘柄のご紹介①



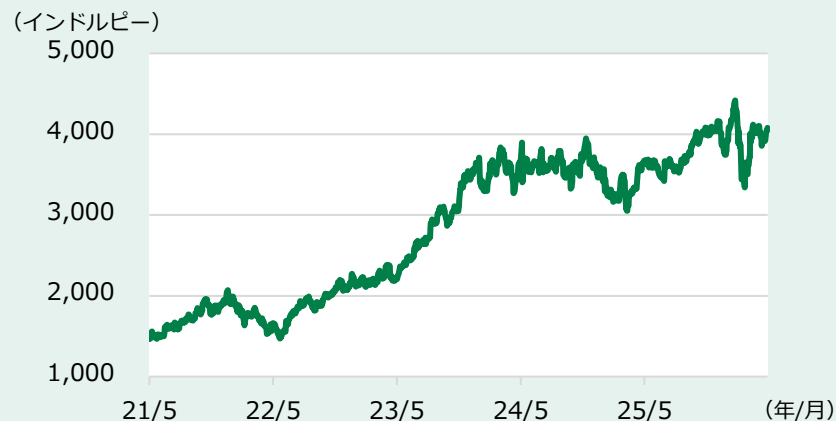
ラーセン・アンド・トゥブロー

- ✓ 1938年設立のインド最大の建設会社
- ✓ インフラ、エネルギー関連施設、防衛施設など大規模な建設プロジェクトを設計から建設まで一括で請負うことが可能
- ✓ 売上の60%超*が政府系顧客からの受注
- ✓ ムンバイーアーメダバード間的高速鉄道、ナビムバイ国際空港、ラジャスタン原子力発電所等、多分野の大規模プロジェクトを手掛ける
- ✓ データセンター・半導体デザイン・グリーン水素を次世代成長分野として重点投資しており、需要拡大の追い風を受けた成長が期待される



*2026年3月時点

過去5年の株価推移 (2021年5月末～2026年5月末)

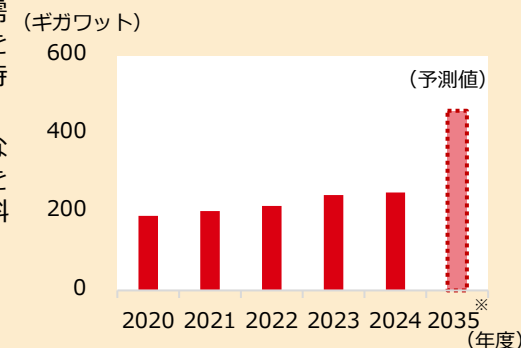


インド国営火力発電公社

- ✓ 国内発電の約24%*を担うインド最大の電力会社
- ✓ インドの経済成長に伴う電力需要増加や、政府インフラ投資を追い風に中長期的な成長が期待される
- ✓ 再生可能エネルギーや原子力など、「火力以外」の設備拡大を進め、CO2排出量の削減と燃料価格の変動に左右されにくい事業の構築を目指す

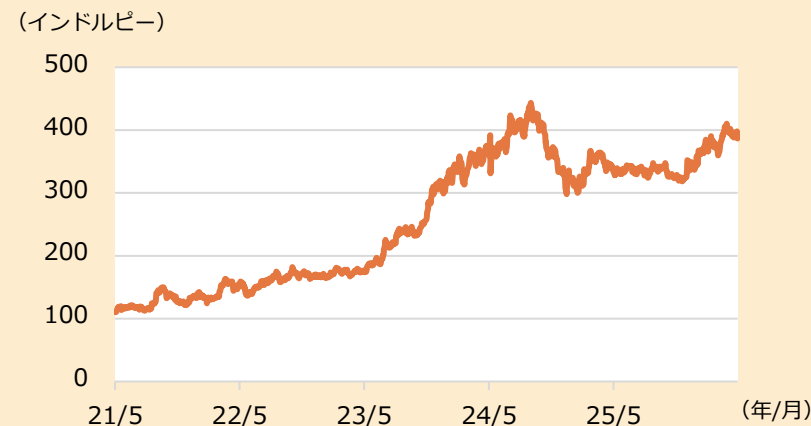
*2026年3月時点

インドのピーク時の電力消費量 (2020年度～2024年度)



※2026年3月時点予測（インド中央電力庁）

過去5年の株価推移 (2021年5月末～2026年5月末)



出所:ブルームバーグ、各社IR情報、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成。写真はイメージです。

銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

記載の銘柄は2026年5月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



GEベルノバT&Dインディア

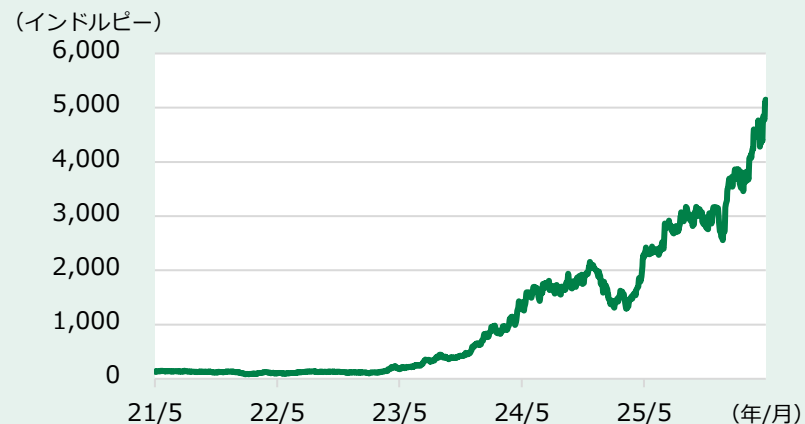
- ✓ インドの電力インフラを支える送配電機器の製造に加え、建設・保守サービスを提供
- ✓ AI普及によるデータセンター需要の高まりから、受注の拡大が期待される
- ✓ 高圧直流送電*1関連の技術に強みを持ち、大型案件を複数受注
- ✓ 米国のGEベルノバ・グループ傘下のグローバル製造拠点であり、売上の約3割が海外からの受注*2
- ✓ 無借金経営*2で財務健全性が高く、成長投資を積極的に拡大



*1長距離・大容量送電に適した送電方式

*22025年度第4四半期

過去5年の株価推移
(2021年5月末～2026年5月末)



ポリキャブ・インディア

- ✓ 国内シェア約3割*を誇る、インド最大の電線およびケーブルメーカー
- ✓ 配電設備のみならず、鉄道・空港・都市建設・データセンター・家電製品まで広範に製品を提供し、政府のインフラ投資推進の恩恵を幅広く享受
- ✓ 2030年度までに業界平均を1.5倍上回る成長と売上の輸出比率10%を目指し積極的なデジタルマーケティング、ブランドのプレミアム化、グローバル展開を推進



*2026年3月時点

過去5年の株価推移
(2021年5月末～2026年5月末)



出所:ブルームバーグ、各社IR情報、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成。写真はイメージです。

銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

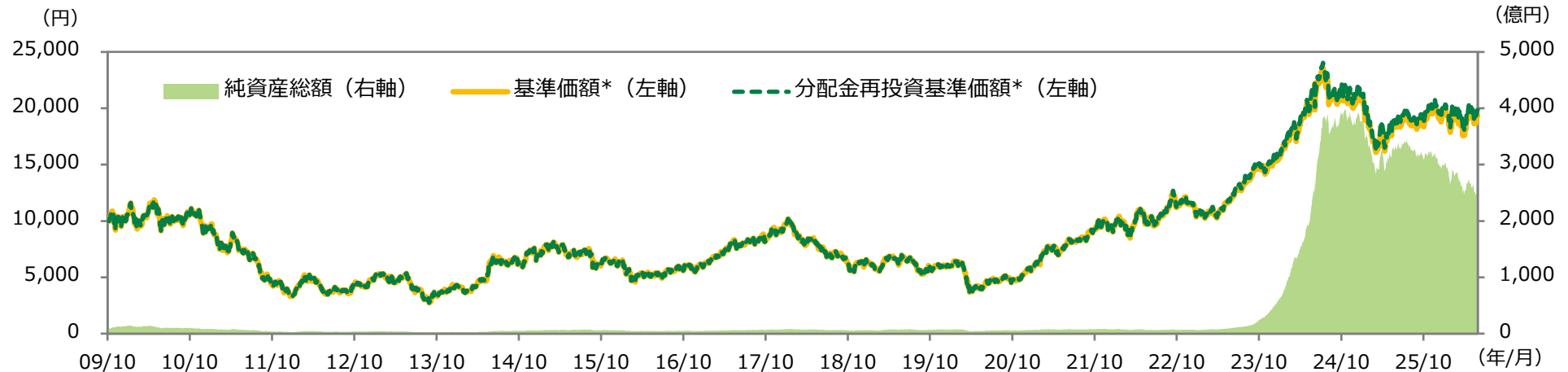
記載の銘柄は2026年5月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン 基準価額と純資産総額の推移と組入上位10銘柄



基準価額と純資産総額の推移（2009年10月1日（設定日）～2026年5月29日）



* 基準価額は信託報酬（後掲の「ファンドの費用」をご参照ください）控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。
将来の分配金は、運用状況によって変化します。

組入上位10銘柄（2026年5月29日時点）

順位	銘柄名	業種	比率	順位	銘柄名	業種	比率
1	ラーセン・アンド・トップロ	資本財	9.8%	6	バーラト・エレクトロニクス	資本財	4.0%
2	リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	7.6%	7	インド国営火力発電公社	公益事業	3.6%
3	バルティ・エアテル	電気通信サービス	5.7%	8	パワー・ファイナンス・コーポレーション	金融サービス	3.1%
4	DLF	不動産管理・開発	4.2%	9	GEベルノバT&Dインディア	資本財	3.1%
5	ウルトラ・テック・セメント	素材	4.0%	10	アポロ・ホスピタルズ・エンタープライズ	ヘルスケア機器・サービス	3.0%

組入銘柄数 53

マザーファンドの組入比率です。組入比率には、各銘柄のADR、GDR、オプション証券等を含みます。

銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

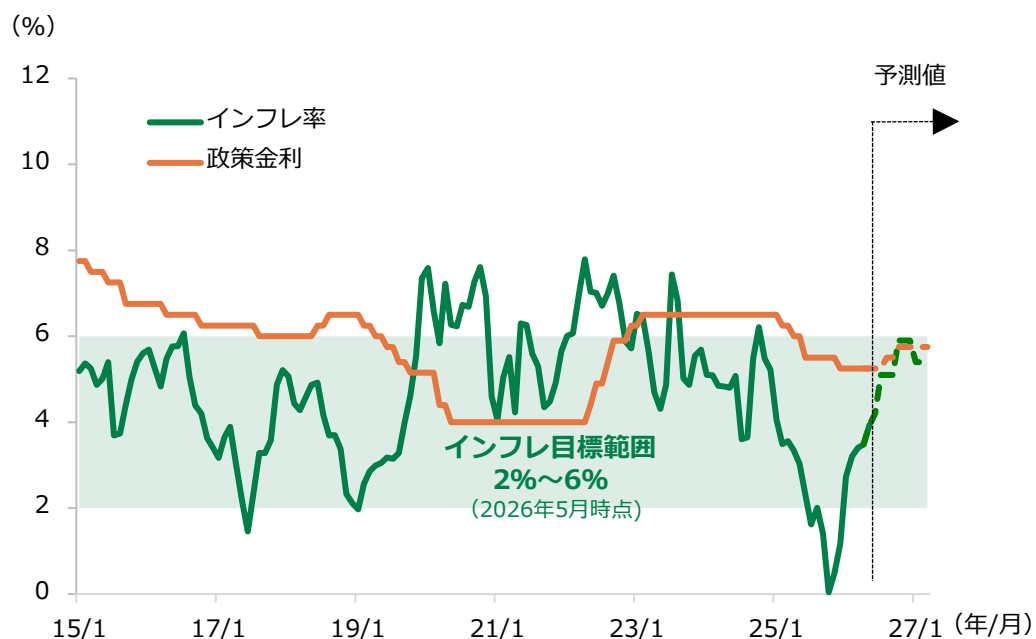


ご参考：インドの金融政策と為替動向



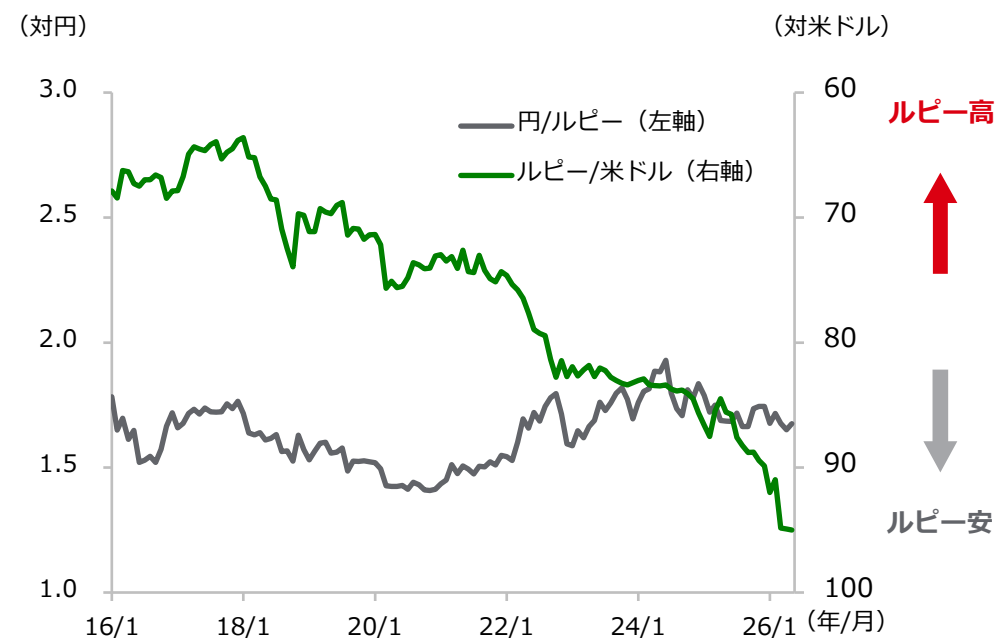
- ▶ インド準備銀行（RBI）は、インフレ率の落ち着きと世界経済の減速に伴う内需の成長鈍化懸念を背景に、2025年2月以降利下げに転じました。一方、2026年3月以降の原油価格急騰等によるインフレ率上昇を背景に、2026年後半に利上げの再開が予想されています。
- ▶ 足元のインドルピーは、約10年前と比較して対円では概ね横ばい、対米ドルでは海外投資家によるインド資産売りでインドルピー安が加速しているものの、利上げの再開やRBIの通貨安対策がインドルピーを下支えすることが期待されます。

インフレ率と政策金利の推移 (2015年1月～2027年3月)



※ インフレ率は消費者物価指数（前年同月比）
2026年6月以降の政策金利はHSBCグローバルリサーチ、インフレ率はインド準備銀行の予測値（2026年6月5日時点）

インドルピーの推移 (対円、対米ドル、2016年1月末～2026年5月末)



※右軸は逆目盛

出所：LSEG、HSBCグローバルリサーチ、インド準備銀行のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

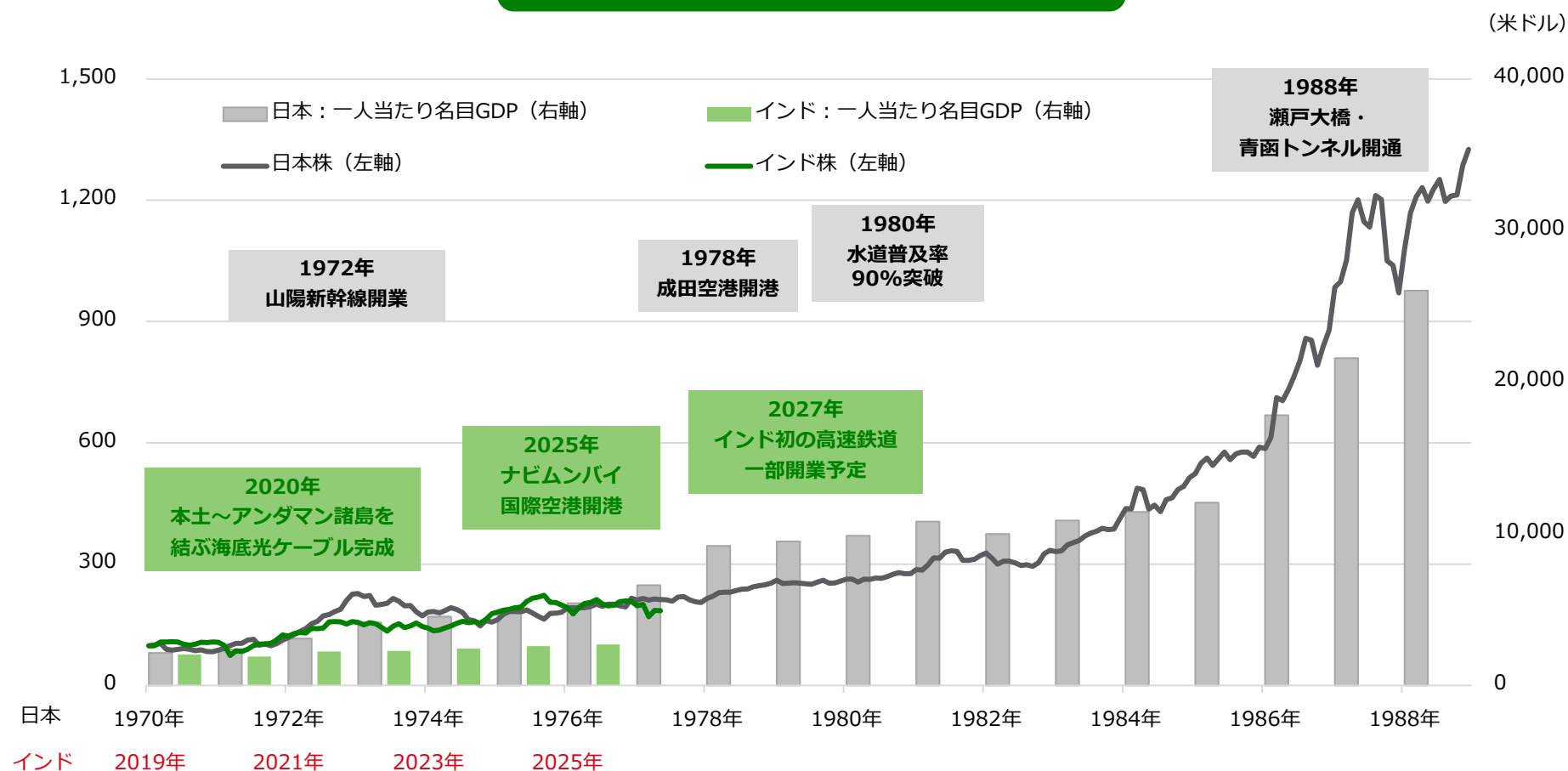


ご参考：今、インドはまさに「高度成長期」



- ▶ 現在のインドは、かつての日本の高度成長期と重なる局面にあると考えられます。
- ▶ 国家主導のインフラ整備によって工業化や個人消費の拡大が促進され、長期にわたる経済成長と株価上昇が期待できるステージにあり、インドのインフラ関連株式には長期的に高い投資魅力があるとみています。

日本、インドの株価推移と一人当たり名目GDP



日本株：東証株価指数（TOPIX）、1969年12月末～1988年12月末（トータルリターン、円ベース、月次）（1969年12月末を100として指数化）
インド株：MSCIインド指数2018年12月末～2026年5月末（トータルリターン、米ドルベース、月次）（2018年12月末を100とし指数化）
一人当たり名目GDP：日本は1970年～1988年、インドは2019年～2025年 ともに米ドルベース
出所：ブルームバーグのデータ、各種報道資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

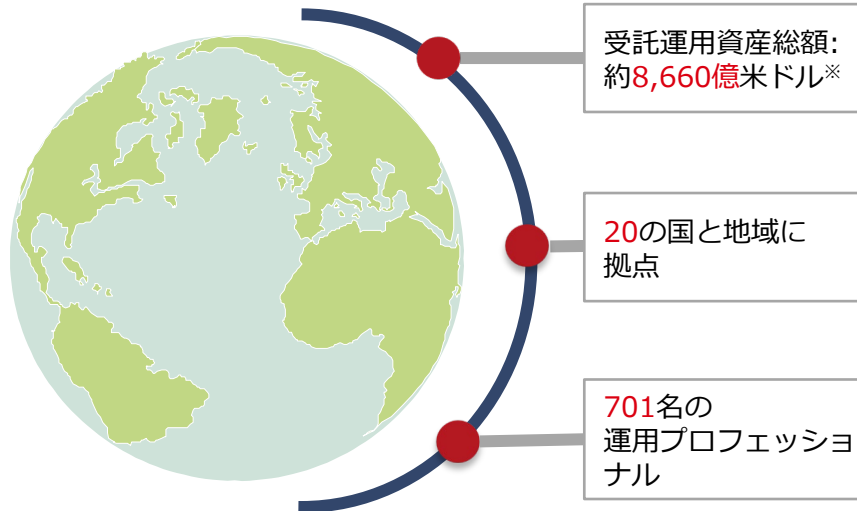
データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBCアセットマネジメントのご紹介

- ▶ HSBCアセットマネジメントは、世界有数の金融グループであるHSBCグループの資産運用部門の総称です。
- ▶ 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ▶ HSBCアセットマネジメント株式会社は、HSBCアセットマネジメントの日本拠点として1985年に設立。1998年に証券投資信託委託業の認可を得て以来、HSBCアセットマネジメントの様々な運用商品、運用戦略を日本のお客様に提供しています。

各市場に精通したグローバルな運用体制

- 特定の運用戦略に特化した経験豊富な運用チーム
- 現地の情報に精通した運用チームが投資の視点と分析を提供
- グローバルな運用プラットフォームが地域横断的なコミュニケーションを実現
- 厳格なリスク管理のもとで、優れた運用成果の達成を目指す



HSBCグループは1865年に設立され*、その持株会社であるHSBCホールディングスplcは英国・ロンドンに本部を置いています。世界の56の国と地域でお客様にサービスを提供する世界有数の金融グループです。

出所：HSBCホールディングス plc *設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年

※HSBC Jintrust Fund Management Company Limitedを除く

2025年12月末時点

HSBCがインドで選ばれる理由

- ◆ インド国内で**最大級の外資系金融機関**
- ◆ 1980年代に**インド国内ではじめてATMを設置**
- ◆ HSBCグループの資産運用会社であるHSBCアセットマネジメントは、現地で幅広く業務を展開する資産運用会社として**30年近い経験**を有する
- ◆ **2022年にL&Tインベストメント・マネジメントを買収**。インドにおける運用資産額は120億米ドル（買収前の約3倍）に拡大



インドHSBC本部



「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」*1 への投資を通じて、主にインド共和国*2 のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 *1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

1 インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・インド国内のインフラ関連企業 ・インドのインフラに関連し、収益のかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象 有価証券	・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業の A D R（米国預託証券）や G D R（グローバル預託証券） ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業の株価に連動するオプションを表示する証券または証書 等 ※Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

インフラとは・・・ インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

3 HSBC グローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBC グローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBC アセットマネジメントに加え、HSBC グループ内の情報ソースを活用します。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型） ファンドの特色



「HSBC インド・インフラ株式マザーファンド」*1 への投資を通じて、主にインド共和国*2 のインフラに関連する株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 *1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「インド」といいます。

① インドの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

投資対象企業	・インド国内のインフラ関連企業 ・インドのインフラに関連し、収益のかかなりの部分をインド国内の活動から得ている、インド以外の国の企業
投資対象証券	・インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）に上場あるいはその他の取引所または取引所に準ずる市場で取引されている投資対象企業の株式 ・投資対象企業の ADR（米国預託証券）や GDR（グローバル預託証券） ※預託証券とは、ある国の会社の株式を海外でも流通させるために、当該株式を銀行等に預託し、その見合いに海外で発行される証券のことをいいます。 ・投資対象企業の株価に連動するオプションを表示する証券または証券等 ※Participatory Note（P-Note）を組み入れます。P-Note とは、金融業者（銀行、証券会社等）が投資対象国外で発行する証券で、投資対象国の特定の株価に連動します。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

② インドのインフラに関連する企業の株式の中から銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築します。

インフラとは・・・ インフラストラクチャーの略で、道路、鉄道、港湾、空港、灌漑（かんがい）、電力、通信、公共住宅など、経済発展のために不可欠な社会基盤のことです。

③ HSBC グローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBC グローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBC アセットマネジメントに加え、HSBC グループ内の情報ソースを活用します。

④ 年12回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

- ▶ 決算日は、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）です。
- ▶ 決算期末の前営業日の基準価額*に応じて、原則として、右記の金額の分配を行うことを目指します。
*1万口当たり、税引前。支払い済みの分配金累計額は加算しません。

基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が右記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。基準価額の水準によっては、右記表の見直しを行う場合があります。決算日にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で右記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

決算期末の前営業日の 基準価額	予想分配金額 (1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を 勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。



ファンドの主なリスク



投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

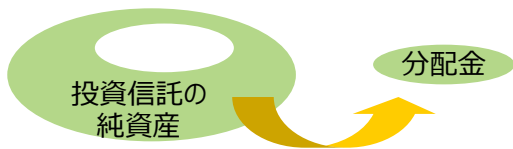
株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。
信用リスク	株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。
税制変更リスク	インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

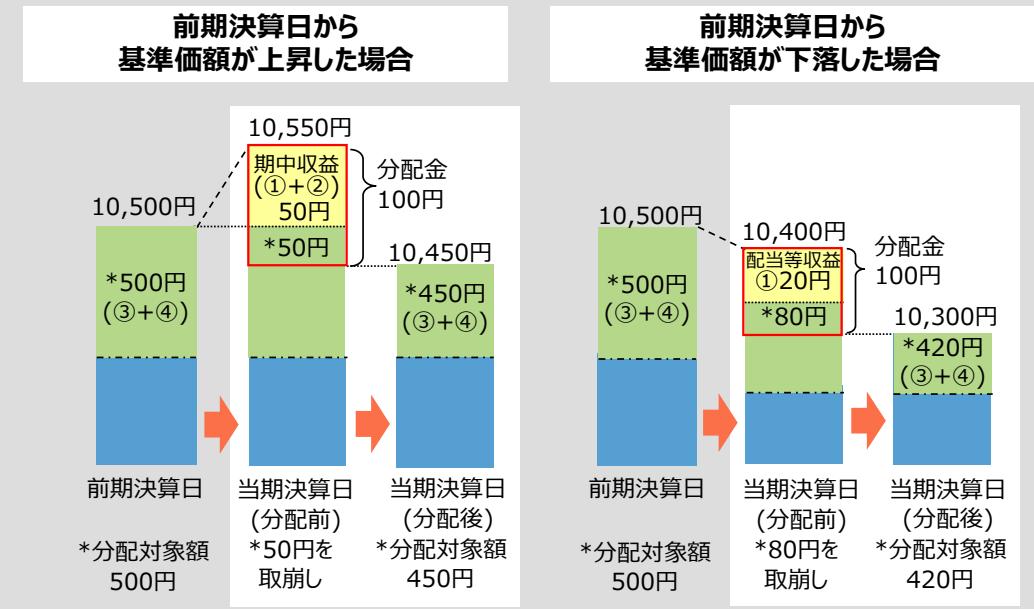
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

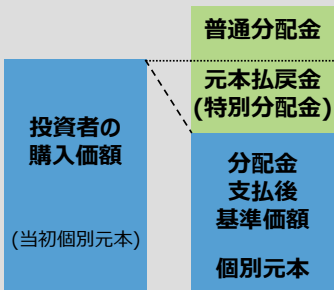
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



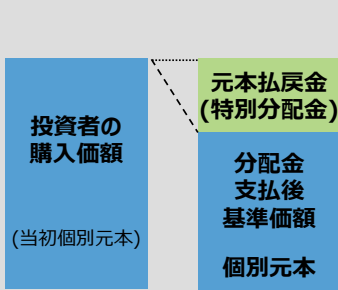
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

普通分配金：当初個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：当初個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン お申込みメモ

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2009年10月1日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎年6月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	販売会社によっては、「HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）」との間でスイッチングが可能な場合があります。スイッチングに関する詳細は、販売会社にご確認ください。 基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「印度インフラ」の略称で掲載されます。

HSBC インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）

お申込みメモ/委託会社、その他関係法人

お申込みメモ

＜詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、インドの証券取引所（ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所）、香港の証券取引所の休場日のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限（信託設定日：2025年9月18日）
繰上償還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年12回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	販売会社によっては、「HSBC インド・インフラ株式オープン」との間でスイッチングが可能な場合があります。スイッチングに関する詳細は、販売会社にご確認ください。基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「印度イン毎月」の略称で掲載されます。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

投資顧問会社：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド
（運用委託先）

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の＜照会先＞でご確認いただけます。

＜照会先＞



電話番号 03-3548-5690
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）



ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp



HSBC インド・インフラ株式オープン
ファンドの費用

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

投資者が直接的に負担する費用								
購入時手数料		購入金額に、 3.85%（税抜3.50%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。						
信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.50% の率を乗じて得た額（換金時）						
投資者が信託財産で間接的に負担する費用								
運用管理費用 （信託報酬）		年 2.09%（税抜年1.90%） 以内 運用管理費用は、以下の信託報酬率により計算されます。			ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。			
		純資産総額のうち、		25億円以下の部分			25億円超 50億円以下の部分	50億円超の部分
		信託報酬率	税込	年1.76%			年1.87%	年2.09%
			税抜	年1.60%			年1.70%	年1.90%
		内訳 （税抜）	（委託会社）	年0.83%	年0.93%	年1.13%	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）	
			（販売会社）	年0.70%	年0.70%	年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
			（受託会社）	年0.07%	年0.07%	年0.07%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
その他費用・手数料		ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。						

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性、エフェクティブ・リターン）」を用い、評価期間 3 年、5 年、10 年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipperの評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipperはその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。LSEG リッパー・ファンド・アワードは、過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

H S B C インド・インフラ株式オープン（毎月決算・予想分配金提示型）

ファンドの費用

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

投資者が直接的に負担する費用						
購入時手数料		購入金額に、 3.85%（税抜3.50%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。				
信託財産留保額		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.50% の率を乗じて得た額（換金時）				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用						
運用管理費用（信託報酬）		年 2.09%（税抜年1.90%） 以内 運用管理費用は、以下の信託報酬率により計算されます。			ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。	
純資産総額のうち、		25億円以下の部分	25億円超 50億円以下の部分	50億円超の部分		
信託報酬率	税込	年1.76%	年1.87%	年2.09%		
	税抜	年1.60%	年1.70%	年1.90%		
内訳（税抜）	（委託会社）	年0.83%	年0.93%	年1.13%	ファンドの運用等の対価（運用委託先への報酬が含まれます。）	
	（販売会社）	年0.70%	年0.70%	年0.70%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
	（受託会社）	年0.07%	年0.07%	年0.07%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
その他費用・手数料		ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%（税込）として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎年6月および12月に到来する毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。				

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- 【留意点】
- 当資料はH S B Cアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
 - 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入る有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
 - 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
 - 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。